

イラン・イスラーム革命以前の湾岸アラブ諸国への

イラン人労働力移動

吉 田 雄 介

Iranian Labour Migration Patterns in the GCC States before Islamic Revolution

YOSHIDA Yusuke

There are two broad strands of research on international labour movements in the Middle East: a migration from the Middle East to advanced Western countries and a migration within the Middle East. Yet, relatively little is known about Iranian labour migration within the Middle East. This paper discusses Iranian international labour movements in the Middle East before the Iranian Revolution of 1979.

We first highlight the history of Iranian migration to the Gulf. While Iranians have migrated to the Persian Gulf region over hundreds of years, there were many illegal Iranian immigrants and deportees in Kuwait and Bahrain during 1960s and 1970s. Therefore, it is clear that the results of the population censuses were underestimated and more Iranians had worked in these countries at that time. During 1970s, recruitment in India and Pakistan expanded, by the 1980s South Asia came to play a predominant role in providing workforce to the Gulf and the labour supply from the Indian Subcontinent also had been well organized and regulated. But, the labour migration from Iran had maintained an informal labour supply system, i.e. illegal entry system, so it was difficult to increase the labour supply to the Gulf. Finally, According to employment statistics of Kuwait, Iranian migrants in Kuwait is predominantly male and sectoral distribution patterns indicate that few Iranians had worked as professionals, skilled workers and engineers in comparison with Arabs and South Asians. The case of Kuwait shares much with the other petroleum-rich states of the Gulf.

1. はじめに

(1) 問題意識

テヘランからヤズド行きのバスに一晚バス揺られると、夜明け前にヤズド市バスターミナルに着く。終点まで行かず40分ほど手前で下車すると、そこがメイボドという町である。筆者は、イラン高原のほぼ中央に位置するこの町とその周辺の手織物（ズィールーという綿製敷物）産地を対象に、当該地域の織物生産の盛衰を調査してきた（吉田、2002および2005）。

調査をする中でわかったことのひとつは、現在も生産を続ける手織物生産者であれ、廃業者であれ、テヘランやペルシア湾岸諸国への出稼ぎ経験者が実に多いということである（ほぼ男性に限られる経験であるが）。一途に織物を生産し続け、ほかに生活の術を知らない者も皆無ではないが、多くの生産者は織物生産に埋没することなく1960年代から70年代の一時期を国内外の出稼ぎ先で暮らし、地元に戻ってから手織物生産を再開する者もいれば、そのまま廃業し別な仕事に就く者もいた（現在もクウェートなどに滞在する者も少数存在する）。

ちょうど手織物が衰退の兆しを見せ始めたせいで海外出稼ぎが増えたのか、それとも出稼ぎが増えたために手織物産地が廃れたのか、そのきっかけも両者の因果関係もはっきりしないが、1960年代から70年代にかけて産地の衰退と出稼ぎブームという現象が重なった。ところが、クウェートやドバイへの出稼ぎは正規のルートでなされることはなく、多くが密入国という形でなされたため、その実態は明らかではない。したがって、聞き取りの他には実態解明の術はないが、その一歩として本稿では、当時の西アジア諸国へのイラン人移民の姿を公式統計を中心に整理しておきたい（ここでの当時とは、1960年代から1970年代のことを指す）。

また、西アジアの国際人口移動は、西アジアからより豊かな先進国への域外移動と西アジア内部での貧しい地域から豊かな地域への域内移動という2つに大別できよう。前者に関する研究はイラン研究において近年盛んになってきたが、イラン人の西アジア域内の国際人口移動はほとんど議論されてこなかった。また、アラブ諸国への出稼ぎについては、特に富裕な湾岸産油国への南アジアや東南アジアからの労働力移動の背景に関する研究も盛んである。他方、後で確認するように、人数的には重要なイラン人労働力についてはやはり送り出し側の研究も乏しい。こうした国々からの労働力移動とイランのそれに違いはあったのだろうか。

そこで本稿では、各種統計類を利用して、ほとんど分析されてこなかったイラン人の西アジア域内の国際労働力移動を、西アジアの労働力移動の文脈に位置づけてみたい。

(2) 西アジアの国際人口移動・労働力移動研究の問題点

ひと口に「中東・西アジア」といっても、その地域区分には広い範囲が含まれるが、アラブ諸国に関しては国際人口移動・労働力移動の分野で研究が盛んである。特に国連の機関である西アジア経済委員会や国連とエジプト政府が共同で設置したカイロ人口学研究所の果たした役割が大きいといえる。前者、つまり1973年発足の西アジア経済委員会（ECWA：Economic Commission for Western Asia）およびその後継委員会である1985年発足の西アジア経済社会委員会（ESCWA：Economic and Social Commission for Western Asia）は、傘下に人口・社会開発班などを抱えるため、人口や移民にかんする研究が多くなされた（United Nations Economic Commission for Western Asia, 1980）。ただし、この機関は「西アジア」という名称を冠してはいるが加盟国はアラブ諸国に限られる。また、1963年に国連とエジプト政府が共同で設立したカイロ人口学研究所（Cairo Demographic Center）もアラブ世界の人口や移民にかんする報告書を数多く刊行している。あるいは、本稿でも多数引用したアラブ諸国の国際人口移動、労働力研究の分野で有名な Birks & Sinclair の一連の研究もアラブ世界、アラブ人が中心である（彼らは ECWA や CDC の刊行物にも多く執筆している）。

また、国連や ILO には、南アジアや東南アジアからアラブ諸国への労働力移動の実態調査の蓄積がある。しかし、それはバングラデシュやインド、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、韓国が中心である（たとえば、Gunatilleke, 1992や Amjad, 1989など）。イランについては湾岸アラブ諸国への労働力の送出国の側面でも調査・研究は乏しい。あるいは、カースルズ&ミラー（2011）の「中東・北アフリカから／への国際移民の流れ」の図（206頁）においてもイランからペルシア湾岸諸国への国際移民の流れは描かれていない。

イラン人の国際人口移動に関する研究は、やはり欧米諸国への移民とそこでのアイデンティティの問題に関する研究が多い。たとえば、イラン研究では定評のある *Iranian Studies* でも在米イラン人移民の特集が組まれている（Vol. 31, Issue 1, 1998）。他にも同誌では米国のイラン人女性（Elahi, 2006）やカナダのイラン人ゾロアスター教徒（Foltz, 2009）、スウェーデンのイラン人男性（Khosravi, 2009）、フィンランドのイラン人女性（Degni et al., 2010）、米国のイラン人2世（Bozorgmehr & Douglas, 2011）など北米やヨーロッパ在住のイラン人のアイデンティティを扱う研究が多く掲載されている。

欧米への移民にのみ注目するという研究のかたよりは、同じ西アジアではトルコのそれと共通しよう。しかるに、トルコ人が1970年代にはもっぱらヨーロッパ諸国を目指し、西アジア地域内にはそれほど移民しなかったのに比べ、イラン人は湾岸諸国に10万人単位で存在したという点は大きく異なる（トルコ人の移民先については ILO を含む国際機関の研究である Martin,

1991を参照されたい)。

最後に、近年「ディアスポラ」という概念が移民研究において流行しており、中東やイラン研究においてもこの概念の使用が盛んである。しかし、これはエスニック・マイノリティの事例を中心に導入された概念であるため、湾岸諸国へのイラン人出稼ぎのようなマジョリティが事例の場合には必ずしも利用し易いとはいえない概念である (Middle East Diaspora という概念の把握の難しさについては、Sheffer, 2002の整理を参照されたい)。

以下に、まず西アジアの人口移動を引き起こす経済・社会構造を把握するために、GNPと人口構造を検討する。次いで、ペルシア湾岸諸国を中心に人口移動の全体的把握を行い、最後にクウェートとバーレーンへのイラン人の移動に注目する。今回は、微視的な質的調査結果は加えることができないが、筆者がフィールドで得た情報もいくらか補足として述べることであれば幸いである。

2. 西アジア諸国の人口移動の基礎的条件

(1) GNPと原油生産量による区分

Birks & Sinclair (1980b) は、世界銀行による1976年の1人当たりのGNPを指標として、アラブ諸国を3つに分類している。

- ① Capital-rich State : クウェート、カタール、UAE、サウジアラビア、リビア、イラク
- ② Pseudo-capital State : バーレーン、オマーン、アルジェリア
- ③ Capital-poor State : レバノン、エジプト、モロッコ、北イエメン、南イエメン、チュニジア、ヨルダン、スーダン、シリア

1人当たりのGNPの水準が最大(要件は4,000ドル以上であるが、それ以下のイラクもここに含む)なのが、① Capital-rich Stateであり、それに次ぐのが、② Pseudo-capital Stateである。そして、最低水準(1,000ドル以下)の③ Capital-poor Stateが多数存在した。アラブの多様性、すなわち豊かなアラブと貧しいアラブの存在がはっきりと区分される。

これにない当時の世界銀行の1人当たりGNPの水準と人口数の値を確認し当時のイランの特徴を明らかにしておく(表1)。アラブ諸国だけでなく、近隣諸国を加えた西アジア諸国、さらに参考として湾岸諸国への移民数が多い南アジア諸国の数値も掲げたが、この3区分に当てはめるなら、イランは①に、トルコは②、あるいはインドやパキスタンは③に分類されよう。1970年代半ば、イランは人口の面ではエジプトとトルコと並ぶ西アジア有数の大国であり、GNPの水準はサウジアラビアや湾岸産油国には及ばないもののそれでも中程度の値を示す。この点でイランは南アジア諸国とは性格が異なる。

表1 西アジア諸国その他の人口と GNP (1976年)

	人口	1人当り GNP
	(百万人)	(米ドル)
	1976央	1976
クウェート	1.1	15,480
アラブ首長国連邦	0.7	13,990
カタール	0.2	11,400
リビア	2.5	6,310
サウジアラビア	8.6	4,480
オマーン	0.8	2,680
バーレーン	0.3	2,140
イラン	34.3	1,930
イラク	11.5	1,390
トルコ	41.2	990
シリア	7.7	780
ヨルダン	2.8	610
エジプト	38.1	280
イエメン民主人民共和国	1.7	280
イエメン・アラブ共和国	6.0	250
スリランカ	13.8	200
パキスタン	71.3	170
アフガニスタン	14.0	160
インド	620.4	150
バングラデシュ	80.4	110

出所：世界銀行（1978：64-65&102）より作成。

原油生産量は、1960年代半ばまではクウェートが西アジア最大であった。1970年代に入ると、サウジアラビアとイランが生産能力を増強し、この両国が西アジアのみならず、世界の石油大国に成長した。同じく1970年代になると、UAE やカタールも産油量を増やした。ただし、アラビア半島で最初に石油が発見、輸出が開始されたバーレーンについては1970年代に入っても生産量は控えめであった。

表には掲げていないが、1975年時点の1人当りの産油量を確認すると、最大のUAE からトルコまで極端な差がある。大雑把に言えば、石油の生産量が多く、人口数の少ないペルシア湾岸諸国が1人当りの原油生産量が極めて多くなる（UAE、クウェート、カタール）。それに次ぐのが、産油量も人口もともに多いサウジアラビアである。以下、ペルシア湾岸諸国の中でも比較的産油量の少ない諸国（オマーン、バーレーン）や原油の生産量が多いもののそれ以上に人

口が多いイランが続く。そして最後に、エジプトやトルコという産油量が少なく人口の多い諸国が残る。そして、この1人当りの原油の生産量の差が、先のGNPの水準を決定したのである。

(2) 西アジアの国際人口移動

表2は、西アジア各国の純移動者数の推計値である。表2からは、第二次世界大戦後のこの地域に生じた人口移動の2つの大きなプッシュ・ファクターを読み取ることができる。すなわち、1948年に始まるアラブとイスラエルの紛争によるパレスチナ難民およびアフガニスタン内戦にともなうアフガニスタン難民である。前者は、隣国ヨルダンおよびペルシア湾岸諸国に移民として流入することとなり、後者は周辺のイランやパキスタンに大量の難民として逃れ外国人労働者となった。これらは自発的ではなく、強制的な国際人口移動である。

ペルシア湾岸諸国に関しては、クウェートはすでに第二次大戦直後から入超であり、1960年代以降は大幅な入超となり、イラクによるクウェート侵略まではそれが継続した。第二次大戦直後から原油生産を開始したクウェートは産油量が多く、オイルショック以前からオイルマネ

表2 西アジア各国の純移動者数 (推計値)

(単位: 1,000人)

年 国名	純 移 動 者 数											
	1950- 1955	1955- 1960	1960- 1965	1965- 1970	1970- 1975	1975- 1980	1980- 1985	1985- 1990	1990- 1995	1995- 2000	2000- 2005	2005- 2010
西 ア ジ ア	339	234	14	-164	273	463	1,041	-323	-115	-1,409	2,206	5,723
アフガニスタン	0	0	0	0	0	-1,117	-3,418	-1,484	4,200	-376	966	-381
バハレーン	3	8	-4	-7	19	49	3	13	5	19	25	448
イ ラ ク	-1	-1	-2	-7	-9	-48	-200	-630	-154	-18	-580	-150
ヨ ル ダ ン	123	119	36	254	-30	-81	82	118	401	-188	-94	203
クウェート	16	33	154	138	109	101	103	119	-602	125	162	278
レバノン	2	40	20	-35	-10	-286	-220	-220	230	0	100	-13
パレスチナ	-69	-68	-78	-284	-32	-84	-61	-39	35	70	-190	-90
オ マ ー ン	-10	-10	-10	-5	25	76	82	9	66	-229	-50	153
カ タ ー ル	6	4	16	21	34	28	102	58	-22	43	170	857
サウジアラビア	22	19	126	187	492	996	1,392	538	-122	-877	1,726	1,056
シ リ ア	-70	-15	-16	-16	-82	-162	-87	-147	-70	-130	548	-56
アラブ首長国連邦	-2	-2	37	55	252	388	174	260	328	469	780	3,077
イ エ メ ン	-50	-75	-100	-246	-353	-75	-50	-50	650	-100	-100	-135
イ ラ ン	-1	-2	-8	52	78	420	2,073	1,344	-1,485	687	126	-186
(参考)												
パキスタン	-8	-17	-93	-210	-138	700	1,345	140	-1,500	-187	-1,750	-2,000
日 本	55	-469	209	878	457	45	212	-628	451	18	52	270

出所: United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision* (http://esa.un.org/WPP/Excel-Data/DB01_Period_Indicators/WPPS2010_DB1_F19_NET_NUMBER_OF_MIGRANTS.XLS) より作成。

一で潤っていたからである。カタールも第二次大戦後から一貫して入超であったが、規模はそれほどではなく大幅な入超になるのは1980年代を待たねばならなかった。アラブ首長国連邦は1960年代に入って入超となると、1970年代以降は大幅な入超になった。バーレーンは1970年代に入るまでは出超であった。ひと口に湾岸アラブ諸国といっても一様ではなく、やはり移民数の大小は先の原油生産量と強い相関関係がある。

(3) GCC 諸国の外国人労働者

湾岸アラブ諸国協力会議（Gulf Cooperation Council : GCC）加盟6カ国の移民労働力数については多くの推計が存在する。ただし、研究者により数値に著しい差がみられる。ここでは比較的信頼性が高いと考えられる Birks, Serageldin, Sinclair and Socknat（1983）によるアラブ世界の移民労働者の推計値を利用する（表3）¹⁾。この表に示されるように、労働力に占めるアラブ人と非アラブ人の比率およびナショナリティは国によりヴァリエーションに富む（なお、この表ではトルコ人やイラン人はアジア人に区分されていない）。外国人労働者の最大のホスト国であるサウジアラビアでは、アラブ人の比率が8割と高く、とくに両イエメン人の比率が高い。両国の歴史的な関係の深さと両国の経済水準の格差がイエメン人労働者のプル・ファクターとなった。クウェートにおいてもアラブ人の比率が高いが、イエメン人の比率は低い。残りのGCC諸国については総じてアラブ人の比率は低く、特にオマーンとバーレーンに至っては2割に満たず、代りにインド人やパキスタン人、イラン人の比率が高くなっている。

移民の出身国に関しては、アラブの大国であり1人当たりのGNPが最低ランクのエジプトが80万人と最大の移民送出国である。ただし、エジプトからは隣国リビアに出かける者が多く、湾岸アラブ諸国に関してはそれほどではない。なお、Birks & Sinclairの1975年時点の推計では、エジプト人移民労働者の6割がリビアで働き、イラクで働く者は1.8%に過ぎなかったとしており、短期間で移民先は大きく変動したようである（Birks & Sinclair, 1980a : 144）。エジプトに次ぐ送出国がパキスタン（36万人）、北イエメン（34万人）、インド（33万人）、イラン（11万人）である。非アラブ人移民の地理的分布は、ペルシア湾岸諸国に集中している。イラン人移民に限れば、西アジア最大の移民のホスト国であるサウジアラビアでは目立たず、UAE、クウェートの両国で多く、カタールがそれに続く。

ところが、統計では外国人労働者は把握が難しい。たとえば、Clark は、Bharier の主張に依

1) 1975年時点のアラブ諸国へのアラブ人の移民労働力の推計については、Birks&Sinclair（1980a : 144-145）の表を参照されたい。

表3 アラブ世界の移民労働者（1980年）

（単位：1,000人）

出身国/ 地域	移 民 先										合計
	サウジ アラビア	リビア	アラブ首 長国連邦	クウェート	イラク	オマーン	カタール	バーレーン	ヨルダン (東岸)	イエメン (YAR)	
エジプト	155	250	18	82	223	5	6	3	56	4	802
北イエメン	325		5	3				2	1		336
ヨルダン/ パレスチナ	140	15	19	54	10	1	8	2		2	251
南イエメン	65		7	10			2	1			85
シリア	25	15	6	35	5		1		4	1	92
レバノン	33	6	7	8	5	1	1		1	1	63
スーダン	56	21	2	6		2	1	1	1	1	91
マダガスカル	1	65							1		67
オマーン	10		19	2			2	1	1		35
イラク	3		1	40					1		45
ソマリア	8	5	5	1					1	1	21
アラブ計	821	377	89	241	243	9	23	9	66	10	1,888
(アラブ人の%)	80.3	69.0	21.7	64.1	91.0	6.3	28.4	13.2	78.6	55.6	62.6
パキスタン	30	65	137	34	8	32	21	26	2	3	358
インド	29	26	110	45	2	85	12	12	4	2	327
その他のアジア	94	27	21	10	6	12	5	11	8	1	195
アジア計	153	118	268	89	16	129	38	49	14	6	880
(アジア人の%)	15.0	21.6	65.2	23.7	6.0	90.2	46.9	72.1	16.7	33.3	29.2
OECD & ヨーロッパ	30	15	12	5	3	4	1	6	3	1	80
アフリカ & その他	6	10	1	1	2	1	1	1	1	1	25
トルコ	2	26		1	2						31
イラン	11		41	39			18	3			112
(イラン人の%)	1.1	0.0	10.0	10.4	0.0	0.0	22.2	4.4	0.0	0.0	3.7
小計	49	51	54	46	8	5	20	10	4	2	249
合計	1,023	546	411	376	267	143	81	68	84	18	3,017

出所：Birks, Serageldin, Sinclair and Socknat（1983：113-114）より作成。

注：合計値が合わないが、元の表のままにしておく。

拠して、1970年頃には10万人以上のイラン人移民がペルシア湾岸諸国に存在するが、不法移民が一般的であるので、この値は実際より少ないだろうとしている（1972：93）。そこで、革命直後のイラン当局の統計（表4）を確認しておこう。この表は革命直後の状況を示しているためか、アメリカ合衆国居住の在外イラン人の数などが掲載されていないという不備もあるが、いずれにせよイラン人はアラブ首長国連邦とクウェートに集中していた。具体的にはアラブ首長国連邦在住の23万人の内訳はアブダビに15万人、ドバイに8万人である。また、在クウェー

表4 イスラーム暦1360年度（西暦1980/81年）の在外イラン人数

国名	男・女計	国名	男・女計
アラブ首長国連邦	230,000	日本	210
クウェート	100,000	南アフリカ	142
西ドイツ	44,538	アルゼンチン	130
カタール	26,000	ルーマニア	124
イギリス	17,400	インドネシア	100
カナダ	15,000	ポーランド	78
フランス	13,193	アルジェリア	77
イタリア	7,000	タイ	75
インド	6,500	アフガニスタン	70
スイス	4,525	スリランカ	66
スウェーデン	4,500	ザイール	65
パキスタン	3,189	チュニジア	63
シリア	2,580	コートジボワール	60
レバノン	1,227	香港	55
フィリピン	980	ケニア	48
ブラジル	606	ハンガリー	36
オランダ	506	北イエメン	34
トルコ	305	中国	21
デンマーク	285	ユーゴスラビア	20
ヨルダン	275	リビア	20
ギリシア	241	韓国	15
サウジアラビア	230	スーダン	8

出所：Hedāyat（1985/86：94-97）より作成。

トイラン人の場合は10万人中、3万人がパスポートを不所持であるとしている。ほぼ同時期でありながら、表3と表4ではイラン人移民数の齟齬が大きい。

いずれにせよイラン人移民に関しては、ペルシア湾岸諸国が移民先として重要となる。これはインド人やパキスタン人と同じ傾向を示すが、同様の背景があるのだろうか。次章では、イラン人移民の多いクウェートと比較的少ないバーレーンの両国に注目して、イラン人移民の特徴を分析するが、その前に本稿が対象とする1970年代の全般的特徴を検討しておきたい。

3. ペルシア湾岸諸国へのイラン人移民

(1) 1970年代の湾岸アラブ諸国への人口移動の全般的特徴

本稿で対象とするイスラーム革命以前、つまり1960年代および1970年代とは湾岸諸国の移民

にとってどのような時代であったのだろうか。

長く海運・商業、真珠採集、奴隷貿易が主要産業であったペルシア湾岸諸国では、第二次大戦後になって地域外から移民が急増した (Hill, 1972 : 243)。1950年初めでもイラン人はクウェートの人口の20%、バーレーンで6.3%、カタールで5%、オマーンで2.5%、トルーシャル諸国 (UAE) で2.5%を構成し、またインド人もイラン人ほどではないもののペルシア湾岸地域にはそれなりの数が居住していた (Baer, 1998 : 104)。そして、1973年の石油価格高騰前にも、ペルシア湾岸の産油国には、西アジア一帯から男性労働力が集まったが、特にパレスチナ、イラン、パキスタンからの移民が多かった (Clark, 1972 : 20)。

アラビアン・ライト原油公定価格は、1960年9月 OPEC 結成時には、1バーレル1.80ドルにすぎなかったが、1973年1月1日には2.59ドルに、1974年1月1日には11.65ドルとなった。1979年6月1日18.00ドルに、1980年10月1日に30.00ドルと2度のオイルショックを経て大幅に引き上げられた (日石三菱株式会社、2000 : 549)。先進国のオイルショックは、産油国にとっては空前のオイルブームを引き起こすことになった。

Birks & Sinclair は、1975年になって中東の労働力移民に大きな変化が訪れたと主張する。つまり1973年の石油価格の上昇により、ペルシア湾岸諸国の工業開発・近代化の計画が大胆に見直された結果、より多くの労働力需要を必要としたからである。そして当時、十分な労働力供給を満たすことができたのはインドを中心とする南アジアに限られた。というのも貧しいアラブ諸国からは相当な数の出稼ぎ労働者がすでに移民していたために供給余力が乏しかったことと、イラク人やイラン人移民が自国の経済発展を受けて本国に帰国したことがその理由である。1970年代前半にインド人を中心とする南アジア諸国からの移民は増加しつつあったが、70年代中頃になると人材供給業者がペルシア湾岸諸国に代理人を配置し、現地から雇用者が要求するスキル水準や人数などをインドその他の本国に送り、あらかじめ作成してある出稼ぎ希望者のリストと照合し、現地に労働者を派遣するというシステムが構築され、人材供給・派遣が円滑化、公式化された (1980a : 146-149)。あるいは、カースルズ&ミラー (2011 : 212) は、1970年代の湾岸諸国の王国政府は、同じアラブ人の外国人労働者の政治的な関与を懸念して、南・東南アジアの移民労働力の受け入れを拡大したとする。

Massey *etal.* (1988) は、GCC加盟6カ国の移民システム (Gulf Migration System) を整理し、1973年のオイルショックとそれにとまなう石油収入の増加が、湾岸諸国の移民パターンを決定的に変えたとする。当初はエジプトが最大の移民供給国であり、その他にはヨルダン、イエメン、スーダンからの供給が多かった。ところが、1970年末および1980年代を通じてインド人労働者数が拡大し、1980年代が終わる頃にはインドがエジプトを上回る湾岸への最大の労働力供

給国に成長した。また80年代には、パキスタンやバングラデシュ、スリランカ、フィリピンなどインド以外のアジア諸国からも移民が急増した (Massey *et al.*, 1988 : 134-142)。

たとえば、北イエメンでもオイルショック以降、移民ブームが起き、出稼ぎ先からの送金が増加した。Dresch は、正確な数値は得られないと断りながら、1975年国勢調査では、北イエメンの総人口は530万人でありながら、移民者数は65万人を数えたとする (Dresch, 2000 : 131)。あるいは別な推計 (1975年時点) では、ヨルダンでは労働人口53万人の内、28.1%が海外で活動し、オマーンも14万人の内、28.0%が、北イエメンでも107万人の内、27.1%が海外で働く一方で、人口の多いエジプトでは総労働力1,076万人の内、3.7%が海外で働いたとされる (Birks & Sinclair, 1980a : 147)。したがって、貧しいアラブ諸国からの出稼ぎは供給余力に乏しかったのである。

GCC 諸国では1970年代になって原油価格の上昇を背景に積極的な近代化、工業化を推し進めることになるが、以下の3点から国内でマンパワーの不足という問題が生じていた。第一に、湾岸諸国の人口構成が非常に若かったためであり、第二に、高校や大学が整備されたのが1970年代になってからであり、そして第三に、女性の労働力参加率が極めて低かったためである (Fakhro, 1990 : 2)。1970年代のペルシア湾岸諸国では、石油収入の増加を背景とする経済発展、工業発展を成し遂げるために大量の労働力を必要とするようになった。そして、その労働力を満たすことができたのがインドを中心とする南アジアからの労働力輸入であり、先に触れたようにこの南アジアからの労働力輸入は1970年代を通じてシステム化された。

以上の点を踏まえつつ、以下にイラン人労働力が重要であった湾岸アラブ諸国のなかで比較的公的統計の利用しやすいクウェートとバーレーンを事例に、イラン人移民の特徴を検討する。

(2) クウェート

クウェートは極小の国家が多いペルシア湾岸諸国にあつては比較的人口と面積が大きい国である。しかも独立は1962年6月19日と早かった (カタールやバーレーン、UAE は70年代に入って独立する)。そして、サウジアラビアやイランが生産力を増強するまでは、産油量も西アジアで最大であった。

イラン人は古くからペルシア湾で交易活動に従事していたため、クウェートやドバイといったペルシア湾岸の諸港もその活動拠点となり、たとえばクウェートには1910年代でも数千人規模のイラン人コミュニティがあったとされる²⁾。ある程度正確な数値が利用可能な時期のイラ

2) 1919年頃のクウェートの人口は8万5,000人であり、うち6万人がクウェート市に居住していた。この6

ン人住民数を確認すると、クウェート在住のイラン人は1957年時点で19,919人、1961年では16,681人となっている（Alessa, 1981 : 38）ただし、イランの内陸部から大量の労働者が湾岸諸国を訪れるようになるのは、石油の発見以後の経済発展をまたなければならなかった。たとえば、クウェートの1人当りのGNPは表1に示したように、1970年代になるとイランの8～9倍になったが、それでも格差は縮小した後であり、為替の問題もあるが1963年頃には米ドル換算で20倍以上の開きがあった。

表5には、クウェートのセンサス調査による国籍別在留外国人数を示した。いずれの時点においても外国人住民が全居住者の5割近くを占めるという特異な人口構造であることがわかる。

イラン人住民数は、1965年、70年国センサス調査のいずれも3万人を上回り、外国人住民のなかではヨルダン・パレスチナ人に次ぐ第2位である。これはクウェートの隣国イラクからのそれを上回る。1975年センサス調査では前回の調査からほとんど増加しなかったイラン人は、ヨルダン・パレスチナ人、エジプト人、イラク人の後塵を押し第4位となるが、それでも非アラブ人の中では最大のグループを形成していた。

この表のイラン人を他のナショナリティと比較して目立つ点は、イラン人住民の男女の性比の極端な格差である。アラブ人移住者についてもインドやパキスタン人移住者についても、男性の数が女性の数を大きく上回ることは共通しているが、それでも相当数の女性移住者がおり、イラン人の性比の格差は抜きんでている。1965年センサス調査時点でイラン人住民の性比は、女性100に対して男性1,644と極端に男性が多い。ここからイラン人に関しては、女性の移住者は少なく、男性が単身でクウェートに移住していることがわかる。Alessaは、この理由を、イラン人男性移民が農民および伝統主義者（traditionalists）であり、女性を地元に残してきたせいであるとしている（1981 : 39）。

次の表6は、クウェートの出入国者（1964～1980年）である。クウェート人やイラン人を除けば、ほぼすべての国籍でクウェートに入超であることがわかる。とくに、クウェート近隣のアラブ諸国については、入国者が出国者を大きく上回り、この差がクウェートの外国人労働力のストックになった。ところが、この17年間の合計で50万人のイラン人がクウェートに入国する一方で、70万人が出国しており、20万人の出超である。これほど大きな出超は、他のナショナリティにはみられない事情である（同期間について、インド人は2万人強の入超、パキスタン人は1万5千人強の出超であり、出入国者数はほぼ均衡している）。この不均衡の理由は定か

万人のうち、1万5,000人がイラン人とバーレーン人であった（Administration Report of the Persian Gulf Political Residency for the Year 1919, Delhi Superintendent Government Printing, India, 1920. in *The Persian Gulf Administration Reports*, VolVII 1912-1920, Archive Editions, 1986 : 68）

表5 クウェートの人口（1965、70、75センサス調査）

国 籍	1965年センサス調査			1970年センサス調査			1975年センサス調査		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
クウェート人	112,569	107,490	220,059	175,513	171,883	347,396	236,600	235,488	472,088
アラビア人									
ヨルダン & パレスチナ人	49,744	27,968	77,712	79,934	67,762	147,696	107,770	96,408	204,178
イラク人	15,762	10,135	25,897	23,583	15,483	39,066	26,499	18,571	45,070
レバノン人	12,820	8,057	20,877	14,145	11,242	25,387	13,208	11,568	24,776
シリア人	12,075	4,774	16,849	17,180	10,037	27,217	24,641	16,321	40,962
エジプト人	5,796	5,225	11,021	17,392	13,029	30,421	35,795	24,739	60,534
オマーン人	16,848	2,736	19,584	12,432	2,238	14,670	5,117	2,196	7,313
サウジアラビア人	2,881	1,751	4,632	6,025	4,872	10,897	6,620	5,907	12,527
チュニジア人	—	—	—	50	24	74	73	54	127
アルジェリア人	72	3	75	90	23	113	42	27	69
リビア人	—	—	—	6	4	10	20	26	46
モロッコ人	—	—	—	32	8	40	38	21	59
スーダン人	339	79	418	562	211	773	1,119	434	1,553
バーレーン人	441	306	747	509	457	966	569	790	1,359
U A E 人	822	283	1,105	2,845	1,590	4,435	1,382	1,203	2,585
カタール人	98	61	159	79	38	117	62	50	112
北イエメン人	2,560	75	2,635	7,839	765	8,604	10,311	2,021	12,332
南イエメン人	133	11	144	2,026	337	2,363	3,755	1,076	4,831
他のアラブ人	5,973	95	6,068	—	—	—	404	350	754
その他のアジア人									
イラン人	29,025	1,765	30,790	35,498	3,631	39,129	33,359	7,483	40,842
トルコ人	9	12	21	34	44	78	52	66	118
インド人	7,735	3,964	11,699	10,510	6,826	17,336	16,779	15,326	32,105
パキスタン人	7,633	4,102	11,735	9,438	5,274	14,712	14,996	8,020	23,016
日本人	72	16	88	323	77	400	260	101	361
他のアジア人	110	61	171	207	55	262	1,122	249	1,371
アフリカ人	345	67	412	488	188	676	317	123	440
ヨーロッパ人									
英国人	1,573	1,264	2,837	1,400	1,336	2,736	1,293	1,130	2,423
他の西欧人	231	215	446	494	407	901	583	392	975
ソビエト人	9	9	18	79	29	108	25	29	54
東欧人	187	121	308	211	151	362	292	273	565
北欧人	95	91	186	117	107	224	93	80	173
他のヨーロッパ人	19	15	34	336	149	485	41	49	90
アメリカ人									
米国人	263	213	476	394	422	816	351	343	694
カナダ人	15	12	27	20	20	40	33	18	51
ラテンアメリカ人	24	20	44	20	21	41	38	31	69
オーストラリア & ニュージーランド人	14	19	33	18	17	35	25	22	47
不明	20	12	32	52	24	76	84	84	168
合計	286,312	181,027	467,339	419,881	318,781	738,662	543,768	451,069	994,837

出所：Kuwait（1980：22-23）より作成。

表6 クウェートの入出国者数(クウェート人を除く)

入 国		1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
国 籍									
ヨルダン&パレスチナ人		60,993	87,745	116,746	110,466	97,802	83,379	87,844	94,709
イ ラ ク 人		127,973	148,300	203,945	124,565	276,338	170,955	170,870	215,456
エ ジ プ ト 人		9,387	13,187	40,061	27,000	41,791	36,680	32,422	37,143
シ リ ア 人		17,048	23,335	62,146	52,422	46,982	35,491	32,650	39,262
レ バ ノ ン 人		19,140	22,049	31,512	33,923	34,641	33,178	28,536	30,392
オ マ ー ン 人		12,935	15,672	17,316	22,164	18,633	16,187	14,897	12,381
サウジアラビア人		57,970	70,308	90,471	129,321	113,211	105,792	102,871	106,653
バーレーン人		2,558	3,428	5,310	9,021	16,355	14,393	14,692	17,423
イエメン人		1,166	1,783	2,018	2,994	4,388	5,357	3,643	3,488
北アフリカのアラブ人		410	651	815	926	1,307	1,175	879	553
その他のアラブ人		7,075	8,065	8,424	10,378	8,432	6,416	7,222	5,566
イ ラ ン 人		7,720	7,000	13,650	17,083	20,443	18,983	17,915	16,392
(%)		2.1	1.6	2.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.5
イ ン ド 人		8,267	8,743	10,788	14,245	16,285	16,036	16,050	16,265
パキスタン人		7,978	7,684	9,900	12,426	13,645	12,786	14,091	13,323
日 本 人		1,162	1,369	1,571	1,979	2,822	3,464	3,172	3,247
その他のアジア人		301	557	1,180	1,689	13,877	19,562	32,827	9,084
アフリカ人		168	209	430	914	643	887	874	938
英 国 人		8,548	9,550	12,158	11,748	13,284	13,204	10,810	11,101
ド イ ツ 人		1,258	1,476	1,947	1,954	2,437	2,935	2,043	2,665
ギリシア人		376	443	703	1,204	1,303	2,146	2,333	2,918
フランス人		496	604	1,633	1,512	2,404	2,576	2,795	2,778
その他のヨーロッパ人		2,837	3,220	5,050	6,645	7,781	10,809	11,460	9,355
北米・南米人		4,312	4,635	6,481	6,451	6,684	6,111	5,440	5,417
その他の国籍		710	954	1,176	1,188	1,245	1,667	1,526	886
合 計		360,788	440,967	645,431	602,218	762,733	620,169	617,862	657,395
出 国		1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
国 籍									
ヨルダン&パレスチナ人		61,960	77,474	115,899	76,068	74,779	81,054	87,303	86,934
イ ラ ク 人		124,916	140,663	189,096	95,627	233,890	169,448	198,801	221,808
エ ジ プ ト 人		9,550	11,475	35,995	22,291	30,167	35,828	32,231	33,298
シ リ ア 人		20,756	20,991	55,190	35,951	29,865	36,716	34,220	38,586
レ バ ノ ン 人		22,988	22,321	32,427	26,808	31,226	29,200	27,648	31,857
オ マ ー ン 人		14,008	15,286	18,244	17,982	18,491	17,494	16,382	14,609
サウジアラビア人		55,873	69,443	84,490	93,973	89,367	96,704	102,376	101,729
バーレーン人		2,628	3,228	5,057	5,824	9,959	12,519	16,266	26,991
イエメン人		414	925	1,460	1,390	1,994	4,288	4,156	3,505
北アフリカのアラブ人		351	509	721	636	775	615	667	606
その他のアラブ人		7,788	7,183	8,542	7,307	6,384	4,673	4,612	4,853
イ ラ ン 人		20,286	18,777	15,484	29,111	34,496	33,102	28,812	25,909
(%)		5.4	4.4	2.5	6.3	5.4	5.4	4.4	3.8
イ ン ド 人		8,255	8,731	10,624	11,474	13,222	15,583	15,768	15,892
パキスタン人		7,877	7,394	10,842	9,753	12,405	12,356	15,486	17,973
日 本 人		1,022	1,348	1,515	1,916	2,590	3,063	3,150	3,144
その他のアジア人		296	537	1,202	1,155	18,558	24,859	34,159	10,048
アフリカ人		161	183	404	464	642	575	789	596
英 国 人		8,640	9,371	12,033	11,143	13,961	13,185	11,821	12,573
ド イ ツ 人		1,334	1,790	2,024	1,686	2,275	2,308	2,245	2,570
ギリシア人		670	733	857	1,096	1,745	1,970	2,538	2,654
フランス人		489	663	1,171	1,337	2,281	2,648	2,590	2,340
その他のヨーロッパ人		3,376	3,867	5,025	5,484	6,871	8,166	10,458	9,212
北米・南米人		4,318	4,668	6,273	6,232	6,120	6,092	5,126	5,971
その他の国籍		656	645	1,066	826	975	1,071	1,275	837
合 計		378,612	428,205	615,641	465,534	643,038	613,517	658,879	674,495

出所: Kuwait, *Statistical Abstract* 各年度より作成。

1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	合 計
108,560	106,840	118,705	156,216	149,552	172,517	135,561	149,076	129,807	1,966,518
203,080	138,428	193,327	203,976	238,072	285,310	357,140	263,946	269,176	3,590,857
43,715	40,297	57,367	75,919	76,923	122,943	98,154	113,525	89,551	956,065
49,918	48,620	60,483	70,875	76,118	75,628	52,926	82,961	73,878	900,743
34,546	28,599	38,756	36,307	50,886	50,713	45,671	45,444	39,227	603,520
8,922	9,984	6,984	5,139	4,002	2,822	2,830	2,656	2,026	175,550
100,830	135,189	133,714	165,698	206,788	318,171	366,992	438,104	424,337	3,066,420
17,540	16,675	21,689	25,576	25,497	13,549	12,102	12,663	12,676	241,147
3,707	4,595	6,212	11,080	6,255	6,216	6,251	6,211	9,009	84,373
561	641	992	1,351	2,173	2,582	2,572	2,590	2,206	22,384
8,330	5,453	10,679	16,604	20,754	25,663	25,366	24,943	17,389	216,759
13,339	22,112	25,486	37,387	42,780	68,263	75,546	61,597	39,084	504,780
1.9	3.3	3.4	4.1	4.1	5.2	5.6	4.5	3.1	3.6
21,609	17,732	16,114	25,308	20,902	32,947	35,177	39,085	40,041	355,594
21,521	31,081	13,207	14,828	13,584	24,749	26,154	26,734	23,988	287,679
3,595	2,573	4,015	4,855	5,377	7,086	7,839	6,399	6,824	67,349
10,707	25,662	10,436	10,202	58,888	28,201	26,733	22,428	30,036	302,370
831	1,017	915	624	468	798	978	728	795	12,217
12,163	10,154	11,283	14,148	12,123	22,105	20,321	19,142	14,892	226,734
2,190	1,848	1,923	3,600	2,788	3,981	5,473	4,067	3,472	46,057
2,334	2,275	2,089	3,036	2,252	2,291	2,428	2,372	2,203	32,706
2,599	2,811	4,120	5,275	4,398	5,057	5,596	4,367	3,488	52,509
9,544	11,223	11,208	15,797	18,037	22,593	23,677	21,195	22,434	212,865
7,504	4,606	6,280	11,797	7,187	11,042	11,002	8,580	6,829	120,358
788	1,307	1,561	2,562	1,540	1,965	2,790	2,408	2,363	26,636
688,433	669,722	757,545	918,160	1,047,344	1,307,192	1,349,279	1,361,221	1,265,731	14,072,190

1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	合 計
126,528	110,920	123,196	160,642	150,962	157,029	142,566	166,897	130,451	1,930,662
221,582	153,553	210,494	146,389	179,798	199,070	246,892	275,052	257,855	3,264,934
57,111	43,689	52,261	65,320	72,806	111,353	105,620	113,012	112,701	944,708
53,879	46,546	58,085	62,377	76,801	73,641	62,773	84,533	81,066	871,976
51,581	31,129	33,422	37,342	50,458	52,115	52,299	49,912	44,075	626,808
11,817	14,452	9,946	7,182	5,015	3,381	3,134	2,683	2,156	192,262
112,554	143,301	126,696	165,124	233,730	295,365	369,260	411,367	391,938	2,943,290
18,001	14,907	18,859	19,525	18,099	14,207	13,175	12,266	10,518	222,029
3,513	5,398	5,483	8,835	5,744	6,833	6,596	6,374	9,594	76,502
471	634	828	1,712	1,633	2,594	2,634	2,600	2,117	20,103
11,935	5,741	9,201	17,300	19,947	26,901	29,121	24,707	18,266	214,461
20,015	29,325	30,386	50,599	62,490	81,070	87,606	75,967	63,396	706,831
2.5	4.1	3.9	5.9	6.4	7.0	6.9	5.5	5.0	5.2
21,757	17,226	18,454	20,079	17,467	28,605	31,400	40,497	36,224	331,258
25,374	30,927	14,354	18,139	15,132	22,029	26,184	29,023	28,257	303,505
4,065	2,634	3,856	6,332	4,577	6,420	7,700	7,139	5,352	65,823
11,150	24,403	14,572	9,952	9,558	14,942	19,830	21,548	22,692	239,461
821	1,113	800	438	607	767	905	681	766	10,712
13,083	11,081	11,128	17,208	11,240	17,922	19,627	19,596	14,610	228,222
2,538	1,749	2,520	4,281	3,090	4,336	4,464	4,096	3,196	46,502
2,117	2,245	2,411	3,071	2,253	2,344	2,441	2,216	1,854	33,215
2,576	2,333	4,663	7,989	4,239	5,447	4,560	4,161	3,342	52,829
9,877	9,399	11,527	18,380	17,693	22,984	24,645	20,545	16,233	203,742
7,120	4,380	6,488	13,386	6,992	10,600	11,039	9,726	6,624	121,155
864	925	1,596	2,328	1,446	2,298	2,835	2,405	2,087	24,135
790,329	708,010	771,226	863,930	971,777	1,162,253	1,277,306	1,387,003	1,265,370	13,675,125

でないが、統計に現われない非合法入国者が、送還ないし自主的に出国したからではないかと考えられる。

この理由を推定するために、クウェートからの強制送還者数を示す表7を作成した。1964、65年には、強制送還者全体に占めるイラン人の割合は8割を超え、他のナショナリティを圧倒していた。1960年代後半になると、イラク人の送還者数が増えるが、それでもイラン人が最大であることに変わりはない。ちなみに、1964年から1972年の8年間で合計すると6万人以上のイラン人が強制送還されており、不法に入国したり、合法的に入国してもオーバーステイとなったイラン人の多さを示している。

日本人の常識からすれば信じられないような話であるが、パスポートの取得の難しかった当時のイランでは、パスポートを携帯せずクウェートに密航して、現地で働いた。そして、帰国する時点で在クウェート・イラン大使館に出向き、身分を証明して、帰国のための一時旅券を取得し、飛行機でイランに帰国した。現地で聞き取りをされていてクウェートからの帰国者が「クウェートでパスポートを取得した」と述べる意味を最初は理解できなかったが、多くの人間からこの話を聞かされ、これが「一時旅券」のことを意味していることがわかった。そして、在留許可が得られない場合はイランに帰国すると再びクウェートに戻るには密航せざるをえなかった。二度、三度とクウェートに密航した者も少なくない。

それではイラン人に対する在留許可 (resident permit) の発行数はどうであったのだろうか。

表7 クウェートからの強制送還者数

国 籍	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
イ ラ ン 人	22,349	14,384	6,638	1,952	2,208	5,751	4,731	4,155
(%)	81.3	79.3	64.5	34.0	26.2	49.2	43.7	34.5
インド & パキスタン人	87	44	651	413	258	286	257	445
イ ラ ク 人	3,551	1,436	994	1,038	1,769	1,425	2,842	4,876
レ バ ノ ン 人	141	134	183	110	185	135	81	69
シ リ ア 人	354	478	539	960	1,941	1,499	976	880
エ ジ プ ト 人	33	22	35	243	584	890	646	911
ヨルダン人 & パレスチナ人	350	716	746	592	641	530	254	377
ベルシア湾岸諸国人	219	240	249	249	493	1,010	940	145
サウジアラビア人			99	68	149	69	41	83
そ の 他	412	681	152	121	201	101	53	87
合 計	27,496	18,135	10,286	5,746	8,429	11,696	10,821	12,028

出所：Statistical Abstract 各年度より作成。

注：サウジアラビア人は、1965年までその他に含まれる。

表8を確認すると、元々イラン人に対する発行数が少なかっただけでなく、外国人に対する在留許可の発行数も少なかったが、1970年代に入ると発行数自体が増加した。同時にイラン人に対する発給数も増加し、一時は1万件を超え、革命前は非アラブ人の中で最大のシェアを占めるようになった。

クウェートにはアジア各地から労働者が流入したが、傾向として、イラン人やイラク人は国内でも経済的に後進的な地域からやってくるのが多く、肉体労働者や他のロースキルの職業に従事する傾向があった。逆に、ヨルダン人、レバノン人、シリア人は教育水準が高いせいで、給与水準の高い技術職や熟練職に就く傾向が高かったといわれる(Alvin, 1980: 247)。表9は、クウェートの1975年センサスの国籍別職業統計であるが、ここに掲げられた数値はフォーマルセクターの雇用における2万人強の職業を示すのみで、しかも分類不能な人数が多数含まれているが、それでもナショナリティと職業の一定の関係を読み取ることができる。

一見してアラブ人と非アラブ人であるイラン人とでは職業構成が大きく異なることが分かる。また、イランとインド、パキスタン人を比較しても、共通点よりも差異が大きい。まず、イラン、パキスタン、インド人については、アラブ人に比べ専門的・技術的職業の部門では従事者数が少ない点で共通する。ただし、インド人のみは看護師(nurse)の分野において従事者数が多く、会計士の職でも比率が高い。また、インド人は管理的職業においても従事者数が多い。同様に、事務従事者の比率も比較的高い。このように、非アラブ人で労働者数の多いイラン、パキスタン、インド人の中では、インド人が事務系の職業で高度な資格を持つ移民者が多い。また、インド人はサービス職業従事者に分類されている料理人・ウエイター・家事手伝いについてもこの部門の全従事者の4割近い労働力を提供している。

イラン人はこうした職業にはほとんど従事していない一方で、販売従事者に関して重要な地位を占めている。また、生産工程・労務作業者に分類されている食品・飲料製造工、鉛管工・溶接工、ガラス製品・陶磁器工の分野、および塗装工、レンガ工・大工・その他のいわゆる建設作業者の分野で高い比率を占めている。一方、建設作業者についてはインド人とパキスタン人はほとんど従事者がいない。なお、パキスタン人は、仕立屋・裁縫師に関してはこの部門の全労働者の半分を占め、また鍛冶屋・機械組立工および電気工・映画技師にも比較的特化している³⁾。

以上のように、インド人が技術職・専門職に従事する傾向が高いのに比べ、イラン人は販売関係の職業や製造業関連ないし建設作業関連の職に就業する者が多く、職業構成に顕著な差が

3) ただし、筆者の研究対象地域では、クウェート渡航者の職種はパン焼きないし雑貨店員が多かった。

表8 外国人への在留許可 (Resident Permits) 発行数

国 籍	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
ヨルダン人 & パレスチナ人	6,406	3,312	5,921	7,996	3,109	24,464	30,270	12,345	5,595	5,862	8,326	11,241	9,593	17,033	17,613	11,349	10,965
イラク人	3,444	1,409	2,406	2,539	1,671	9,449	12,184	5,560	3,415	1,323	2,313	2,554	2,856	4,783	5,665	5,164	6,286
エジプト人	1,487	1,423	2,074	2,937	2,301	10,341	14,555	7,702	4,747	5,133	10,064	17,760	17,486	33,010	32,068	16,205	17,392
シリア人	2,295	2,062	2,882	3,538	1,286	10,469	13,001	4,820	3,328	3,676	4,137	6,675	5,729	7,842	6,271	4,724	5,028
レバノン人	3,765	2,113	2,551	3,299	1,131	9,119	11,518	2,929	2,584	2,327	2,098	2,840	6,357	6,350	5,175	3,604	2,890
オマーン人	3,553	1,108	1,677	3,214	1,262	5,369	6,042	3,247	1,126	762	569	288	177	265	464	191	154
サウジアラビア人	7	22	795	994	304	1,071	1,014	1,109	406	222	367	93	147	224	444	16	15
バーレーン人	80	91	120	155	105	285	477	279	200	199	236	200	178	188	108	60	21
イエメン人	329	86	123	386	1,172	6,144	1,648	2,895	1,404	1,486	2,712	2,513	1,403	2,222	2,379	1,061	786
北アフリカ人	6	1	112	28	3	97	50	70	4	10	42	56	86	157	223	181	257
その他のアラブ人	1,890	768	718	1,862	122	468	7,704	221	380	295	478	518	704	1,011	1,485	748	1,108
アラブ人計	23,262	12,395	19,379	26,948	12,466	77,276	98,463	41,177	23,189	21,295	31,342	44,738	44,716	73,085	71,895	43,303	44,902
イラン人	1,314	351	1,401	2,816	2,086	1,841	4,012	4,300	3,898	5,055	4,845	9,325	11,082	10,466	10,298	5,363	4,521
インド人	3,130	974	2,211	1,800	2,212	2,394	3,278	2,923	5,561	4,600	4,690	8,540	10,541	19,237	26,773	17,862	15,405
パキスタン人	3,259	695	1,484	1,664	1,392	1,541	2,129	3,293	2,235	2,672	3,561	6,734	8,795	13,281	13,577	10,917	9,135
日本人	96	68	129	100	160	206	239	327	90	132	126	252	254	691	1,275	525	364
その他のアジア人	38	13	21	21	26	25	80	91	83	99	168	673	863	5,755	11,128	15,945	17,075
アフリカ人	98	14	66	129	73	105	179	194	82	53	227	270	215	213	431	—	—
英国人	521	419	1,062	784	549	636	593	838	449	389	524	774	900	1,988	2,449	1,680	1,531
ドイツ人	247	39	111	126	180	109	160	106	61	36	59	71	122	262	238	—	—
ギリシア人	93	24	27	53	24	36	41	110	21	8	9	13	10	17	36	—	—
フランス人	62	7	108	52	57	111	121	129	111	103	94	107	160	250	226	—	—
その他のヨーロッパ人	300	98	225	381	318	428	501	434	319	215	232	1,417	1,886	1,711	1,207	373	274
アメリカ人	238	224	676	615	396	282	262	239	169	116	270	428	591	1,132	900	682	587
その他	63	28	42	83	5	42	52	26	9	9	288	93	105	631	258	5,459	5,368
非アラブ人計	9,459	2,954	7,563	8,624	7,478	7,756	11,647	13,010	13,088	13,487	15,093	28,697	35,524	55,634	68,796	58,806	54,260
合計	32,721	15,349	26,942	35,572	19,944	85,032	110,110	54,187	36,277	34,782	46,435	73,435	80,240	128,719	140,691	102,109	99,162

出所: Kuwait, Statistical Abstract 各年度より作成。

表9 職業別国籍別労働者数 (1975年センサス)

職業	クウェート	イラク	サウジ アラビア ハルマナ	ヨルダン & パレスチナ	%	エジプト	その他の アラブ	イラン	%	パキス タン	%	インド	%	その他の アジア人	その他	計
専門的・技術的職業従事者	9,739	1,007	130	12,052	28.8	11,061	2,897	246	0.6	730	1.7	2,602	6.2	194	1,178	41,836
看護師	512	144	17	1,206	24.9	932	622	21	0.4	73	1.5	1,275	26.3	1	38	4,841
エンジニア、会計士	307	97	16	1,429	38.4	1,081	274	13	0.3	70	1.9	353	9.5	13	73	3,726
教師	5,262	292	31	5,459	29.7	5,953	777	77	0.4	100	0.5	215	1.2	5	199	18,370
その他の	3,658	474	66	3,958	26.6	3,095	1,224	135	0.9	487	3.3	759	5.1	175	868	14,899
管理的職業従事者 (民間・公的部門)	1,045	100	33	562	19.7	241	350	23	0.8	68	2.4	177	6.2	41	214	2,854
事務従事者	17,853	1,404	598	8,327	21.9	2,359	3,355	384	1.0	762	2.0	2,672	7.0	53	251	38,018
行政官	2,516	18	7	216	7.2	104	71	1	0.0	12	0.4	10	0.3	4	33	2,992
速記者、タイピスト、カード・ オペレーター、インターナシ onal 機械オペレーター	1,267	133	23	1,831	32.9	811	355	13	0.2	122	2.2	912	16.4	14	83	5,564
簿記、現金出納係、 関係労働者	1,943	308	154	1,785	27.0	499	812	128	1.9	194	2.9	746	11.3	9	35	6,613
その他の	12,127	945	414	4,495	19.7	945	2,117	242	1.1	434	1.9	1,004	4.4	26	100	22,849
販売従事者	6,185	912	296	3,795	15.8	740	6,539	3,394	14.1	380	1.6	1,729	7.2	43	80	24,093
販売関連の支配人、監督	5,183	430	224	1,904	14.7	159	2,827	1,653	12.7	130	1.0	388	3.0	25	59	12,982
技術的セールの代理人 メーカーの代理人	19	36	8	301	37.1	49	128	20	2.5	40	4.9	199	24.5	4	8	812
保険、不動産、競売人	983	446	64	1,590	15.4	532	3,584	1,721	16.7	210	2.0	1,142	11.1	14	13	10,299
保安職業・サービス職業従事者	32,900	4,919	496	4,086	5.2	8,338	10,742	4,308	5.5	1,781	2.3	10,546	13.5	76	113	78,305
調理師、給仕従業者、 家事手伝	1,137	814	83	1,801	7.2	5,548	3,660	1,457	5.8	955	3.8	9,498	37.9	62	67	25,082
建物管理人、清掃員	9,457	3,941	315	1,330	5.0	2,564	6,063	2,651	9.9	229	0.9	286	1.1	12	10	26,858
消防士、警察官	22,062	64	88	212	0.9	14	221	30	0.1	49	0.2	4	0.0	0	24	22,768
その他の	244	100	10	743	20.7	212	798	170	4.7	548	15.2	758	21.1	2	12	3,597
農林漁業作業者	3,897	1,246	66	893	11.6	436	603	464	6.0	61	0.8	9	0.1	0	27	7,702
生産工程・労務作業者	15,348	8,411	1,025	18,568	17.6	14,383	16,383	20,114	19.0	7,256	6.9	3,740	3.5	733	277	105,608

職業	クウェート	イラク	サウジアラビア	ヨルダン&パレスチナ	エジプト	その他のアラブ	イラン	パキスタン	%	インド	%	その他のアジア人	その他	計
製造管理者、職工	3,103	282	72	1,718	22.5	417	1,175	533	7.0	138	1.8	10	42	7,625
食品・飲料製造工	96	131	6	313	11.4	382	728	1,032	37.7	32	0.6	3	—	2,740
仕立て屋、裁縫師	80	254	7	495	10.8	281	373	434	9.5	397	48.6	24	3	4,571
鍛冶屋、機械組立工、精密部品製造	1,905	767	185	2,919	24.5	622	1,893	1,327	11.1	838	11.1	59	91	11,930
電気工&映画技師	1,331	479	58	2,163	24.8	396	1,109	804	9.2	1,449	16.6	32	21	8,709
鉛管工、溶接工	554	522	36	1,728	27.1	573	1,041	1,230	19.3	422	6.6	8	21	6,365
ガラス製品工、陶磁器工	77	327	3	83	5.6	64	128	803	54.0	3	0.2	0	—	1,488
塗装工	114	192	17	478	16.0	637	296	1,118	37.4	83	2.8	49	1	2,986
レンガ工、大工、その他の建設	1,052	2,735	56	715	3.9	5,411	2,350	5,202	28.6	324	1.8	205	25	18,218
輸送機械運転手	4,195	1,056	406	4,805	26.3	439	4,426	1,553	8.5	510	2.8	50	41	18,271
その他の	1,650	899	115	2,812	29.8	825	1,642	1,123	11.9	692	7.3	62	27	9,441
分類できかない労働者	1,195	767	64	339	2.6	4,336	1,222	4,955	37.3	74	0.6	32	5	13,268
合計	86,967	17,999	2,644	48,283	16.2	37,558	40,869	28,933	9.7	11,038	3.7	21,475	7.2	298,416

出所：Kuwait (1980：110-113) より作成。

注：職業は、イラン、インド、パキスタン人の比較的比率の高い職業のみを挙げ、他は「その他」にまとめた。なお、センサスにはクウェート人の無申告者4名が記載されているが、表9からは除いた。

見られる。しかも、大量のイラン人密入国者の存在を考えるならば、表9には表われないが技能を必要としない分野に多数のイラン人労働者が隠れているはずである。

(3) バーレーン

バーレーンはペルシア湾に浮かぶ小さな島国であり、イラン人移民労働者は湾岸諸国でもクウェートやUAE、カタールに比べて少ないが、古くからイランが領有を主張してきたこともあり、イランとは関係の深い国である⁴⁾(筆者の調査しているフィールドではバーレーンへの移民はみられなかった)。ここでのイラン人移民はどのような存在であったのだろうか⁵⁾。

バーレーンのGDPの構成は、1970年には鉱業が75.8%と圧倒的であったものの、1980年には33.7%と半減した。その一方で、建設業は1.7%(1970年)から7.6%(1980年)に、製造業は0.9%(1970年)から16.3%(1980年)に、商業は5.4%(1970年)から12.7%(1980年)にそれぞれ大幅に上昇した(Lawson, 1989: 103)。同様に、経済活動別の人口も1965年時点では、鉱業0.3%、製造業0.8%、建設業15.6%、商業14.5%、サービス業17.2%だったものが、1981年にはそれぞれ3.5%、8.2%、21.0%、13.6%、34.4%となった(Lawson, 1989: 104)。石油関連産業以外の工業発展は、1966年から始まったが、石油価格の高騰を背景に1970年代に著しく進展した⁶⁾。

こうした経済構造の多様化を担ったのが外国人労働力であった。バーレーンの労働力に占める外国人比率は、1970年代を通じて大幅に上昇し、製造業部門では20ポイントの上昇(1971年、34.0%→1981年、54.7%)、建設業は40ポイント以上の上昇(1971年、45.38%→1981年、92.5%)、商業では50ポイントの上昇(1971年、37.0%→1981年、89.5%)、サービス業も50ポイントの上昇(1971年、40.6%→1981年、92.9%)となり、外国人労働力なしにはこうした経済発展、経済構造の転換は達成しえなかった(Lawson, 1989: 19)。

1973年の石油価格高騰を背景に国際的な労働力移動が劇的に増加したのではあるが、労働力輸入の歴史は古く、バーレーンではそれは1932年の石油の発見に遡ることができる。特にバーレーンの石油会社は、イラン人労働者を使用し、1937年3月時点では450人のイラン人労働者を使用した。また、バーレーンのイラン国籍の登録外国人数は、1930年には450人であったのが、1938年には1,550人に増加している(Fakhro, 1990: 3)。

4) バーレーンを含むペルシア湾岸に対するイランの干渉に関しては、Burrell (1972) を参照のこと。

5) バーレーンにおけるインド人やイラン人の交易活動とその賑わいについては、ベルグレイヴ (2006) を参照されたい。

6) バーレーンの原油生産量の推移については、Lawson (1989: 95) を参照のこと。

クウェートほど1人当たりのGNPが高くなく、元々人口の少ないバーレーンでは、外国人労働者数はペルシア湾岸諸国で最も少なかった。そして、外国人労働者に占めるイラン人の比率は表4に示されたように、4.4%にすぎなかった。ただし、1941年、1950年についてはイラン人が外国人住民のなかで最大のグループであった(表10)。一方、1959年になるとイラン人住民数が減少し、オマーン人、インド人に次ぐ第3位になった。1965年には再び増加し、オマーン人に次いで第2位になった。しかし、1971年には再び減少し、オマーン人、インド人、パキスタン人に次いで第4位となった。クウェート同様、イラン人はバーレーンにおいても古くから移民として活動してきたが、オマーン人やインド人、パキスタン人にとって代わられた。なお、男女の性比は、バーレーンでもイラン人男性の数が多いが、クウェートほどの差はない。

表10：バーレーンの外国人住民数

国 籍	1941	1950	1959			1965			1971		
			男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
バーレーン人	74,040	91,179	59,913	58,821	118,734	72,368	71,446	143,814	89,772	88,421	178,193
オマーン人 / マスカット人		2,466	6,146	1,168	7,314	11,038	1,590	12,628	9,491	1,294	10,785
サウジアラビア人		2,526	1,104	501	1,605	1,096	619	1,715	858	474	1,332
カタール人		438	150	92	242	133	91	224	88	58	146
クウェート人		149	27	28	55	32	26	58	17	24	41
イエメン人		105	467	25	492	1,541	41	1,582	1,440	98	1,538
ヨルダン & パレスチナ人			62	55	117	199	197	396	744	594	1,338
エジプト人		30	43	28	71	96	134	230	209	378	587
シリア人		52	29	14	43	24	29	53	29	23	52
レバノン人			81	63	144	128	102	230	164	116	280
イラク人		224	108	61	169	43	32	75	44	39	83
その他のアラブ人		28	207	88	295	885	369	1,254	630	189	819
イラン人	7,547	6,934	3,188	1,015	4,203	4,495	2,728	7,223	3,487	1,610	5,097
インド人	1,424	3,043	3,022	1,457	4,479	3,208	2,175	5,383	3,991	2,666	6,657
パキスタン人			1,471	812	2,283	2,333	1,599	3,932	3,326	2,051	5,377
その他のアジア人			9	3	12	56	14	70	87	93	180
英国人			1,409	1,105	2,514	1,456	1,341	2,797	1,577	1,324	2,901
その他の ヨーロッパ人		1,840	82	78	160	104	82	186	153	148	301
アメリカ人		290	74	77	151	77	75	152	155	117	272
アフリカ人			30	22	52	24	80	104	26	21	47
その他	6,959	346	0	0	0	48	49	97	26	26	52
合 計	89,970	109,650	77,622	65,513	143,135	99,384	82,819	182,203	116,314	99,764	216,078

出所：Bahrain, *Statistical Abstract* 各年度より作成。

ただし、こうした統計の数値を鵜呑みにすることはできない。表11でバーレーンの出入国数を確認すると、1960年代後半については、インド人やパキスタン人の場合はわずかに出超であったが、イラン人の場合は出超数が大きく（1966年～1970年の5年間で計1,661人の出超）、この点ではクウェートと同様の傾向を示す。また、1970年代後半になると、インド人やパキスタン人は大幅に入超になったが、イラン人は出超数がさらに拡大した（1975年～1979年の5年間で計6,067人）。この差はやはり、クウェートほどの規模でないにせよ、密入国したイラン人が多数存在したことを物語る。

バーレーンからの強制送還者数に関する統計が入手できなかったが、1960年代のバーレーンにおいて逮捕された不法移民の統計では、年間の逮捕者数は毎年500から900名前後と数自体はそれほど多くないが、逮捕者の中ではイラン人が最大のシェアを占めた（イラン人逮捕者は1965年に195人、1966年に162人、1967年に254人）。クウェートにおけるのと同様、バーレーンへの移民は、バーレーン政府の移民局（Immigration Department）によって発給される在留（residence）および労働許可書（labour permits）とともにヴィザ制度により厳密に管理されている（Hill, 1972：258）、と言われてきたが、実際には密入国者も多かったのである。一方、在留許可発給数に関しては、イラン人は3,612人（1966年）、4,200人（1967年）、3,976人（1968年）、6,182人（1969年）、2,822人（1970年）と少なくない数の許可を受けている（Bahrain, *Statistical Abstract* 各年度より）。したがって、不法滞在で逮捕されるイラン人が多い一方で、在留許可を与えられるイラン人も相当数にのぼった。

一方、インド人は、バーレーンにおいて複数の同郷・社交組織を結成していた。中でも最大のバーレーン・スポーツ・クラブ（Bahrain Sports Club）は、名称とは異なりスポーツ団体ではなく、1915年に結成された古い社交団体であり、会員数は1970年時点で750名、1981年には1,250名になった。会員の構成は、8割がホワイトカラーで、1割が技術者、残り1割が商人というエリート団体であった（Franklin, 1985：488-490）。エリートの多かった在バーレーン・インド人は、英国式のクラブやアソシエーションを組織していたのである。

イランのバーレーンに対する領土主張は古くから繰り返しなされてきたが、イラン・イスラーム革命の後に再燃し、イランが支援する反体制派がバーレーン住民に国王に対する放棄を呼びかけたことでイラン・バーレーンの外交関係は1981年末に緊張が最も高まった（Lawson, 1989：123-126）。この結果、1980年代に入るとイラン人のクウェート入国は大幅に減った。イラン人の入国数は、1,871人（1981年）、1,068人（1982年）、1,179人（1983年）、694人（1984年）と大幅に減少し、出国数についても2,279人（1981年）、1,582人（1982年）、1,422人（1983年）、1,415人（1984年）となった。

表11 バレーンの出入国者数

国籍	1966年		1967年		1968年		1969年		1970年		5年間の合計	
	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国
バレーン人	37,682	37,254	36,807	38,272	46,701	45,301	45,079	43,963	46,593	43,861	212,862	208,651
オーストラリア人	16,891	15,943	17,377	19,066	20,265	18,209	19,100	19,432	17,895	18,907	91,528	91,557
USA人	25,216	24,620	26,406	26,810	28,993	28,244	28,072	28,703	24,912	25,044	133,599	133,421
カナダ人	7,041	7,064	5,542	4,987	5,639	5,227	4,409	4,434	4,566	4,843	27,197	26,555
クウェート人	4,960	4,709	5,384	5,109	6,094	6,159	6,242	6,234	5,887	5,941	28,567	28,152
レバノン人	1,610	1,552	1,930	1,820	2,345	2,495	2,430	2,487	3,000	2,978	11,315	11,332
ヨルダン人	1,734	1,437	2,023	2,051	1,902	1,946	1,692	1,705	2,048	2,007	9,399	9,146
パレスチナ人	978	883	1,157	1,184	1,461	1,456	1,255	1,198	1,459	1,575	6,310	6,296
イラク人	485	561	477	529	623	708	501	496	465	560	2,551	2,854
エジプト人	356	369	424	433	790	802	880	937	1,068	1,084	3,518	3,625
シリア人	387	387	394	404	698	815	816	1,004	994	1,075	3,289	3,685
その他のアラブ人	241	202	224	241	245	252	231	238	328	362	1,269	1,295
イラン人	4921	5002	2515	2209	879	567	800	569	877	757	9,992	9,104
インド人	1,728	1,426	2,632	2,287	2,174	1,776	2,619	2,077	2,857	2,783	12,010	10,349
パキスタン人	8,827	8,867	9,629	8,846	11,060	11,100	11,675	11,932	11,350	11,668	52,541	52,413
韓国	4,749	4,692	4,873	4,699	5,017	4,782	4,505	4,317	5,390	5,757	24,534	24,247
その他のアジア人	547	540	704	768	1,132	1,077	1,170	1,219	1,495	953	5,048	4,557
アフリカ人	298	276	233	241	267	239	315	375	129	80	1,242	1,211
英国	20,340	20,327	23,135	21,391	23,629	24,172	24,164	24,433	25,230	24,799	116,498	115,122
ドイツ人	700	677	861	841	1,018	1,087	1,118	1,063	1,214	1,197	4,911	4,865
フランス人	413	408	535	527	724	704	794	817	745	755	3,211	3,211
その他のヨーロッパ人	3,019	2,865	5,041	4,887	6,583	6,425	5,845	5,839	5,826	5,942	26,314	25,958
アメリカ人	5,449	5,423	5,590	5,354	5,515	4,901	5,452	5,512	6,655	6,648	28,661	27,838
オーストラリア人	325	313	390	345	628	590	601	549	745	734	2,689	2,531
その他	389	388	467	637	16	30	24	67	3,888	3,258	4,784	4,380
合計	149,286	146,185	154,750	153,938	174,398	169,064	169,789	169,600	175,616	173,568	823,839	812,355

国籍	1975年		1976年		1977年		1978年		1979年		5年間の合計	
	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国	出国	入国
バレーン人	85,079	87,802	110,606	106,923	118,529	114,088	123,398	123,240	125,048	125,436	562,660	557,489
オマーン人	13,154	11,925	11,468	10,395	10,751	10,833	9,712	9,242	8,522	7,926	53,607	50,321
サウジアラビア人	37,015	36,543	38,961	39,823	44,896	42,719	48,234	49,091	61,916	61,745	231,022	229,921
UAE人	4,506	4,492	5,678	5,832	7,555	11,561	6,709	6,934	11,467	6,582	35,915	35,401
カタール人	12,653	12,883	13,476	14,127	17,413	19,843	16,417	18,167	16,842	16,366	76,801	81,386
クウェート人	5,871	5,915	7,348	7,400	7,968	7,646	8,060	8,097	10,376	10,581	39,623	39,639
レバノン人	5,004	5,064	8,890	8,388	6,104	6,184	5,905	6,089	6,752	6,341	32,655	32,066
ヨルダン人	3,525	3,329	3,508	3,236	3,443	4,094	4,260	3,711	3,859	4,107	18,595	18,477
パレスチナ人	1,145	1,328	1,396	993	803	909	684	693	829	1,003	4,857	4,926
イラク人	1,859	1,847	2,216	2,044	1,753	1,748	1,722	1,876	1,916	2,032	9,466	9,547
エジプト人	4,401	5,123	5,643	6,376	6,749	7,303	7,180	6,843	7,008	6,572	30,981	32,217
シリア人	856	943	977	1,085	651	1,072	900	829	1,022	1,054	4,406	4,983
その他のアラブ人	3,051	3,536	3,548	3,207	3,145	3,300	3,394	3,107	3,030	2,698	16,168	15,848
イラン人	7,782	7,059	8,120	7,186	9,184	6,750	7,671	6,321	5,283	4,657	38,040	31,973
インド人	18,012	23,724	23,914	31,340	31,623	41,824	36,112	41,579	39,469	43,690	149,130	182,157
パキスタン人	16,753	22,667	34,635	40,914	22,396	29,151	24,354	23,488	21,284	18,321	119,422	134,541
韓国人							17,907	18,796	20,716	19,631	38,623	38,427
その他のアジア人	7,071	7,787	17,300	20,572	33,010	39,756	24,903	25,647	28,431	29,848	110,715	123,610
アフリカ人	809	850	1,317	1,195	1,023	1,631	1,387	1,712	779	887	5,315	6,275
英国人	38,835	43,232	54,257	56,643	63,868	66,729	67,611	68,974	65,723	71,175	290,294	306,753
ドイツ人	2,301	2,328	3,468	3,480	3,459	4,101	4,508	4,516	4,885	4,900	18,621	19,325
フランス人	2,049	2,097	2,709	3,500	3,943	4,429	4,509	4,318	5,227	5,308	18,437	19,652
その他のヨーロッパ人	11,061	11,287	16,305	16,796	19,373	26,883	19,389	20,432	18,188	17,828	84,316	93,226
アメリカ人	18,208	18,409	22,294	21,524	24,407	25,289	25,430	25,464	24,747	24,511	115,086	115,197
オーストラリア人	2,823	2,781	3,653	3,876	4,293	4,605	4,974	4,490	5,203	4,988	20,946	20,740
その他	12,666	2,864	2,639	2,590	3,371	4,168	3,865	3,496	3,948	3,886	26,489	17,004
合計	316,489	325,815	404,326	419,445	449,710	486,616	479,195	487,152	502,470	502,073	2,152,190	2,221,101

出所：Bahrain, *Statistical Abstract* 各年度より作成。
 注：1977年までは、韓国人はその他のアジア人に含まれる。

イラン人の従事した職業については紙数の関係でここでは詳しく分析できないが、「建設産業においてはオマーン人とイラン人が一般的であるが、これは彼らが肉體労働を好むからであり、一方でインド人とパキスタン人はサービス部門、特に小売業で重要（Hill, 1972: 258）」であるとされている。

バーレーンにおけるイラン人移民の特徴は、規模はクウェートほどではないにせよ密入国者が多いと推測される一方で、在留許可発給数も多く、また職種も建設業が中心であったのである。

4. むすび

西アジアにおけるイラン人移民の位置づけを最後にまとめることで本稿の結びとしたい。イラン人の存在はアラブ諸国のなかではペルシア湾岸諸国で重要であり、イラン人労働者の最大の受入国のひとつがクウェートであった。

そのクウェートにおいても湾岸諸国では受入数の少ないバーレーンにおいても、イラン人の入出国者は大幅に出超であり、これは密入国者および強制送還者が多いことを示している。したがって、センサス調査から漏れた多数のイラン人がペルシア湾岸諸国で働いていたことは明らかである。アラブ諸国からの移民者の中にも強制送還者はみられるが、規模はイラン人に及ばない。伝統的にイラン人がペルシア湾岸地域で古くから活動してきたことを考えるならば、産油国の好景気によって新たに流入したイラン人移民であっても彼らは、パスポートと国境による入出国制度が確立される以前のやり方を踏襲して移民していたといえよう⁷⁾。

一方、1970年代になると南アジア諸国からの労働力供給が増え、南アジアからの労働力供給がシステム化された。これに比べ、イラン人は、従来の（密入国）システムを中心とする労働力供給のやり方を踏み、労働力供給を増やすことが難しかった。ただし、イラン人に与えられた在留許可数は大幅に増加しており、イラン人の労働力供給も公式化していったことがうかがわれる。そして、1980年代に入ると、イラン・イスラーム革命後のペルシア湾岸諸国・イラン間の国際関係の悪化により、湾岸諸国のイラン人は大幅に減少した。

このようにイラン人移民は、アラブ人ともインド・パキスタン人とも異なる性格を有したが、職種の面でも特殊であった。つまり、クウェートの職業統計を検討する限り、インド人はホワ

7) ここでは詳しく触れることができないが、一時期、日本においてイラン人のオーバーステイが大きな問題となった。また、この件に関する著作も多い。しかし、ペルシア湾岸への移民に示されるように国境を横断するという考え方が、イラン人と日本人とは大きく異なるようである。また、カファーラという外国人労働者身元引受制度については、クウェートの事例は藤田（2002）をバーレーンの事例は Gardner（2012）を参照されたい。

イトカラーでしかも高度な技能を有する労働者も多く、また女性の多い職種である看護師や家事手伝いといった部門での雇用も多いのであるが、イラン人に関してはこのような専門的・技能的職業、あるいは女性労働者も少ない。イラン人は、販売従事者、製造業、建設作業者の分野で重要な労働力を提供していたことがわかるが、密入国者の存在を考えるなら、建設業や販売従事者にもっと多くのイラン人が従事していたはずである。これはクウェートに限らず、湾岸アラブ諸国に共通するイラン人移民の特徴と考えられる。

引用

- Alessa, S. A. (1981): *The Manpower Problem in Kuwait*, London: Kegan Paul International.
- Alvin J. C. (1980): *The Persian Gulf States*, Baltimore : Johns Hopkins University Press.
- Amjad, Rashid ed. (1989): *To the Gulf and Back : Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, New Delhi:United Nations Development Programme & International Labour Organisation Asian Employment Programme.
- Baer, G. (1998): *Population and Society in the Arab East*, 1998 reprint (first published in 1964), London: Routledge.
- Birks, Serageldin, Sinclair and Socknat (1983): "Who is Migrating Where? An Overview of International Labor Migration in the Arab World" In *Migration, Mechanization, and Agricultural Labor Markets in Egypt*, A. Richards and Philip L. Martin ed., pp. 103-116, Westview Press.
- Birks, J. S & Sinclair, C. A. (1980a): "Economic and Social Implications of Current Development in the Arab Gulf: The Oriental Connection" In *Social and Economic Development in the Arab Gulf*, T. Niblock ed., pp. 135-160, London : Croom Helm.
- Birks, J. S. & Sinclair, C. A. (1980b): *Arab Manpower: The Crisis of Development*, New York : St. Martin's Press.
- Bozorgmehr M. & Douglas, D. (2011): "Success (ion): Second-Generation Iranian Americans", *Iranian Studies*, Vol. 44, 2011, pp. 3-24.
- Burrell, R. M. (1972): "Britain, Iran and the Persian Gulf: Some Aspects of the Situation in the 1920s and 1930s" In *The Arabian Peninsula : Society and Politics*, D. Hopwood ed., pp. 160-188, London; Allen and Unwin.
- Clark, B. D. (1972): "Iran: Changing Population Patterns" In *Populations of the Middle East and North Africa A Geographical Approach*, J. I. Clarke & W. B. Fisher, pp. 68-96, London; University of London Press.
- Clark, J. I. (1972): "Introduction", In *Populations of the Middle East and North Africa A Geographical Approach*, J. I. Clarke & W. B. Fisher, pp. 15-39, London: University of London Press.
- Degni, F., Ojanlatva A. & Essen B. (2010): "Factors Associated with Married Iranian Women's Contraceptive Use in Turku, Finland", *Iranian Studies*, Vol.43, pp. 379-390.
- Elahi, B. (2006): "Translating the Self: Language and Identity in Iranian-American Women's Memoirs", *Iranian Studies*, Vol. 39, pp. 461-480.
- Fakhro, M. A. (1990): *Women at work in the Gulf : A Case Study of Bahrain*, London: Kegan Paul International.
- Franklin, R. L. (1985): "The Indian Community in Bahrain: Labor Migration in a Plural Society" Ph. D.

- dissertation, Harvard University.
- Foltz, R. (2009): "Iranian Zoroastrians in Canada: Balancing Religious and Cultural Identities", *Iranian Studies*, Vol. 42, pp. 561-577.
- Gardner, A. (2010): *City of Strangers: Gulf Migration and the Indian Community in Bahrain*, Cornell University Press.
- Gunatilleke, Godfrey ed. (1992): *The Impact of Labour Migration on Households : A Comparative Study in Seven Asian Countries*, Tokyo: United Nations University Press.
- Hedāyat, M. (1985/86): *Mohājerathā-ye Khālī va Elāl va Asar-e an dar Īrān*, Tehran; Vezārat-e Barnāme va Būdjē (unpublished manuscript).
- Hill, A. G. (1972): "The Gulf States: Petroleum and Population Growth" In *Populations of the Middle East and North Africa A Geographical Approach*, pp. 242-273, J. I. Clarke & W. B. Fisher, London: University of London Press.
- Khosravi, S. (2009): "Displaced Masculinity: Gender and Ethnicity among Iranian Men in Sweden", *Iranian Studies*, Vol.42, pp.591-609.
- Kuwait (1980): *Statistical Abstract 1979*, Kuwait.
- Lawson, F. H. (1989): *Bahrain: The Modernization of Autocracy*, Boulder: Westview Press.
- Martin, P. L. (1991): *The Unfinished Story: Turkish Labour Migration to Western Europe, with Special Reference to the Federal Republic of Germany*, Geneva : International Labour Office.
- Massey, Douglas S et al. (1998): *Worlds in Motion : Understanding International Migration at the End of the Millennium*, Oxford : Clarendon Press.
- Dresch, P. (2000): *A History of Modern Yemen*, Cambridge University Press.
- Shah, Nasra M. (2004): Arab Migration Patterns in the Gulf, In *Arab Migration in a Globalized World*, International Organization for Migration, p. 91-113, Geneva : International Organization for Migration.
- Sheffer, G. (2002): "Middle Eastern Diasporas : An Overview" In *Middle Eastern Minorities and Diasporas*, Moshe Ma'oz and Gabriel Sheffer eds., pp. 195-218, Brighton: Sussex Academic Press.
- United Nations Economic Commission for Western Asia (1980): *Bibliography of Population Literature in the Arab World; Part 1 Non-Arabic Literature*, Beirut : United Nations Economic Commission for Western Asia.
- United Nations Economic Commission for Western Asia (1985): *Economic integration in Western Asia*, New York : St. Martin's Press.
- カースルズ, S. & ミラー, M. J. (関根政美・関根薫監訳) (2011) : 『国際移民の時代』 [第4版]、名古屋大学出版会。
- 世界銀行 (1978) : 『世界開発報告』、世界銀行東京事務所。
- 日石三菱株式会社編 (2000) : 『石油便覧2000』、燃料油脂新聞社。
- 前田進 (2002) : グローバリゼーション下の外国人労働者再配置——クウェートの外国人労働者就労条件の劣悪化をめぐる一考察、寄せ場、第15号、14-35頁。
- ベルグレイヴ, チャールズ・D (二海志摩訳) (2006) : 『ペルシア湾の真珠：近代バーレーンの人と文化』、雄山閣。
- 吉田雄介 (2002) : イラン・ヤズド州メイボド地域におけるズィールー織業の展開過程、人文地理、第54巻、597-613頁。
- 吉田雄介 (2005) : イランにおける手織物生産の存続と多就業化の関係——ヤズド州メイボド地域のズィールー製織業を事例として——、地理学評論、78巻、491-513頁。